



最近の統計調査結果から

2004年3月

【平成16年3月2日(火)～平成16年4月1日(木)】

統計調査報告

労働経済動向調査～16年2月調査～

3月3日(水)厚生労働省発表

- ・常用労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)は調査産業計で6ポイントと前期(1ポイント)に比べ不足感が強まった。
- ・雇用調整実施事業所割合(10～12月実績)は調査産業計で17%と前期比2ポイント低下。

平成16年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等～1月末～

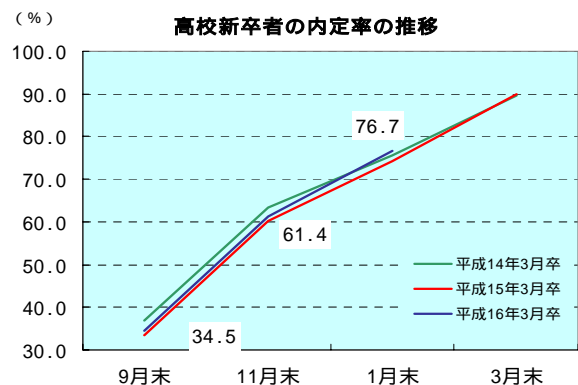
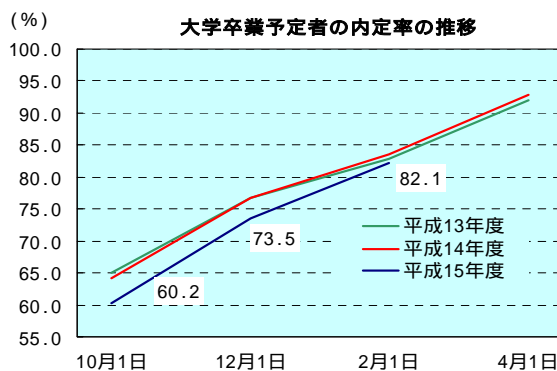
3月12日(金)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の求人倍率は1.10倍で前年同期を0.04ポイント上回る。就職内定者数は14万5000人で同1.8%増。就職内定率は76.7%で同2.3ポイント上回る。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.57倍で前年同期を0.03ポイント下回る。

平成15年度大学等卒業予定者就職内定状況等調査～2月1日～

3月12日(金)厚生労働省・文部科学省発表

- ・大学卒業予定者の内定率は82.1%で前年同期を1.4ポイント下回る。
- ・短期大学卒業予定者の内定率(女子学生のみ)は68.5%で前年同期を2.1ポイント下回る。
- ・高等専門学校卒業予定者の内定率(男子学生のみ)は98.3%で前年同期を5.4ポイント上回る。
- ・専修学校(専門課程)卒業予定者の内定率は69.8%で前年同期を4.2ポイント上回る。



賃金構造基本統計調査～平成15年～

3月18日(木)厚生労働省発表

- ・所定内給与額(一般労働者)は、男女計で302,100円(前年比0.2%減)と、2年連続で減少した。男女別にみると、男性は335,500円(同0.2%減)、女性は224,200円(同0.3%増)。
- ・パートタイム労働者の1時間あたり賃金は、男性で1,003円(前年比1.2%増)、女性は893円(同0.2%増)とともに増加。

民間主要企業年末一時金受給状況～平成15年～

3月18日(木)厚生労働省発表

- ・受給額は、対前年比1.97%増の77万1540円と2年ぶりに増加。

消費者物価指数～2月・平成15年度東京都区部平均～

3月26日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は前年同月と同水準。なお、3月の東京都区部も前年同月と同水準。
- ・平成15年度平均東京都区部消費者物価指数は前年度比0.4%の下落。

家計調査～2月～

3月26日(金)総務省発表

- ・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質6.9%増と4か月連続の増加。

鉱工業生産指数～2月速報～

3月30日(火)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比3.7%の低下。3月、4月はともに上昇を予測。

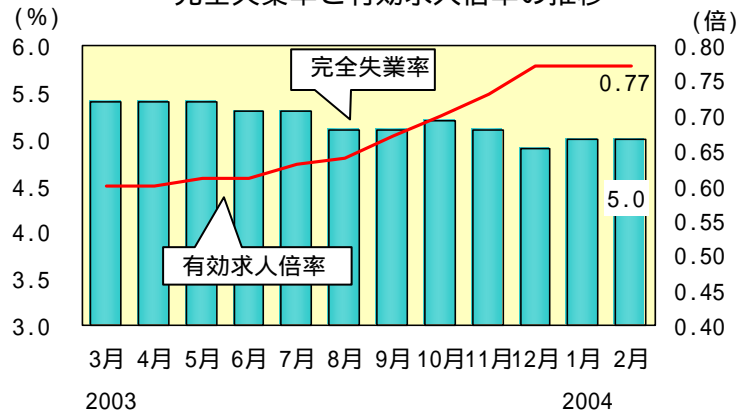
労働力調査～2月～

一般職業紹介状況～2月～

- ・完全失業率（季調値）は5.0%で前月と同率。男女別には、男性は0.2ポイント上昇し5.4%、女性は0.1ポイント低下し4.5%。
- ・完全失業者数は330万人と前年同月比9か月連続の減少。
- ・雇用者数（季調値）は前月比0.1%減と2か月連続で減少。
- ・有効求人倍率（季調値）は0.77倍と前月と同水準。

3月30（火）総務省発表
3月30日（火）厚生労働省発表

完全失業率と有効求人倍率の推移



企業活動基本調査速報～平成15年～

- ・平成14年度における一企業当たりの常時従業者数は、前年度に比べ、正社員で2.8%減、パートタイム従業者は4.8%増。また、派遣従業者は26.8%の増加。

3月30日（火）経済産業省発表

毎月勤労統計調査～2月速報・平成15年年末賞与～

- ・現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.1%の減少。きまって支給する給与は同0.3%の減少。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季調値）は前月比0.7%減と5か月ぶりに減少。
- ・年末賞与は428,475円で前年比1.3%減と7年連続の減少。

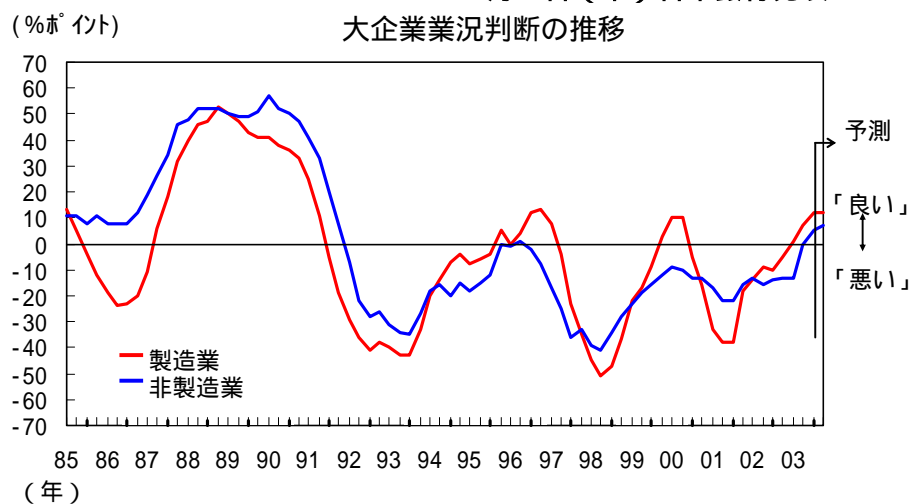
3月31日（水）厚生労働省発表

企業短期経済観測調査（短観）～3月～

- ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」 - 「悪い」）は製造業で12と3期連続でプラス、非製造業では5となった。
 - ・雇用判断D.I.（「過剰」 - 「不足」）は大企業全産業で8と前期に比べ2ポイントのマイナス。
- （調査対象は2003年12月から新しい基準）

4月1日（木）日本銀行発表

大企業業況判断の推移



研究会報告等

月例経済報告～3月～

景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている。

- ・輸出は大幅に増加し、生産も増加している。
- ・企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

3月15日（月）内閣府発表

先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

月例労働経済報告～3月～

労働経済面をみると、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

3月16日（火）厚生労働省発表

女性労働白書

3月29日（月）閣議報告

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定5月6日（木）]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部